

四半期報告書

(第70期第2四半期)

IMV 株式会社

(E02352)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	5,467,457	5,466,884	9,170,493
経常利益 (千円)	1,199,780	810,546	1,400,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	767,309	520,797	902,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	774,082	545,786	908,275
純資産額 (千円)	4,405,985	4,979,043	4,539,483
総資産額 (千円)	11,010,391	12,222,950	10,980,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.95	31.87	55.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.0	40.7	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,928	374,771	1,142,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△522,264	△270,016	△1,477,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,798	△71,800	242,995
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,075,892	1,413,225	1,399,563

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.94	18.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社振研を連結の範囲に含めております。この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さも見られるものの、企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済におきましては、アメリカの金融政策正常化が進むなか、緩やかな回復が期待されるも、中国やその他アジア新興国経済の景気減速、原油価格の下落、金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループは、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として開発・製品化した「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」及び低周波振動や微小振動を3軸同時に計測可能な「小型高性能振動計測装置」の積極的な販売活動をすすめてまいりました。また、山梨県上野原市において「東京テストラボ上野原サイト高度試験センター」を開設し、稼働を開始いたしました。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステムにおいて、引き続き、自動車関連業界・電機電子業界を中心に順調に売上が推移したものの、大型受注案件の減少により、前年同四半期とほぼ横ばいの売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は、対前年同四半期比0.01%減の5,466百万円とほぼ横ばいとなりました。利益面では上野原テストラボ開設に伴う人員や減価償却費等の増加により経常利益は810百万円となり前年同四半期と比べ389百万円の減益(対前年同四半期比32.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は520百万円となり前年同四半期と比べ246百万円の減益(対前年同四半期比32.1%減)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、引き続き、自動車関連業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が依然として順調であり、韓国に対する振動シミュレーションシステムの売上も増加しました。また、電機電子業界に対する売上も順調に推移しました。しかし、大型受注案件の減少により、前年同四半期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は4,233百万円となり前年同四半期と比べ9百万円の減収(対前年同四半期比0.2%減)となりました。

②テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、引き続き、大阪テストラボにおける、鉄道車両用機器向けの試験が順調に推移したものの、上野原テストラボの稼働開始に伴う新規設備の設置作業や既存設備の移設等により一部設備の稼働率が低下したことや、大型試験機の受託試験がなかったことにより前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は727百万円となり前年同四半期と比べ31百万円の減収(対前年同四半期比4.2%減)となりました。

③メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、前期に続きフィリピン・トルコでの市場開拓等、販路拡大に向けた活動や、高性能加速度センサモジュールを用いた「HM-0013」や「エレベーター用感震器」等の販売活動を行いました。また、中国・台湾への地震監視装置の販売や国内において発電所向けの振動監視装置の販売、韓国への無線型振動計測器「カードパイプロAir2」の販売も順調に推移したこと等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は505百万円となり前年同四半期と比べ41百万円の増収(対前年同四半期比8.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ1,241百万円増加し、12,222百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,235百万円増加し、7,867百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,113百万円、原材料の増加103百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ6百万円増加し、4,355百万円となりました。この主な要因は、減価償却費等による有形固定資産の減少78百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による無形固定資産の増加46百万円及び投資その他の資産の増加38百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ802百万円増加し、7,243百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ923百万円増加し、5,679百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加490百万円、支払手形及び買掛金の増加108百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ121百万円減少し、1,564百万円となりました。この主な要因は、長期未払金の増加32百万円があったものの、長期借入金の減少163百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ439百万円増加し、4,979百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加414百万円によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6ポイント減少し40.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、1,413百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期累計期間と比べ153百万円減少し374百万円となりました。これは売上債権の増加額669百万円等による減少要因が、たな卸資産の減少額262百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は前年同四半期累計期間と比べ252百万円減少し270百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出320百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で使用した資金は71百万円となりました(前年同四半期累計期間は572百万円の資金の取得)。これは主に長期借入金の返済による支出205百万円及び配当金の支払いによる支出106百万円等による減少要因が、短期借入金の純増額240百万円による増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は246百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	17.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,613,000	9.51
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,268,000	7.48
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV株式会社	1,128,320	6.65
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	814,660	4.80
IMV取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	814,000	4.80
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	614,585	3.62
小嶋 健太郎	大阪市中央区	448,464	2.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	297,000	1.75
計	—	10,757,129	63.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 614,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,319,000	16,319	—
単元未満株式	普通株式 24,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,319	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式585株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	614,000	—	614,000	3.62
計	—	614,000	—	614,000	3.62

(注) 上記株式数には、単元未満株式585株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,657	1,643,342
受取手形及び売掛金	2,786,404	3,899,773
電子記録債権	—	184,246
製品	409,561	268,138
仕掛品	1,112,356	1,131,289
原材料	380,844	484,178
繰延税金資産	134,704	144,669
その他	204,221	132,496
貸倒引当金	△19,621	△20,336
流動資産合計	6,632,128	7,867,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	839,327	1,853,332
土地	1,624,965	1,624,965
その他	1,621,546	528,640
有形固定資産合計	4,085,839	4,006,938
無形固定資産	33,374	79,834
投資その他の資産	229,620	268,379
固定資産合計	4,348,833	4,355,152
資産合計	10,980,962	12,222,950
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,117,059	2,226,043
電子記録債務	—	156,656
短期借入金	1,310,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	387,353	400,692
未払金	234,503	202,980
未払費用	205,047	233,628
未払法人税等	246,185	269,992
未払消費税等	11,234	97,793
製品保証引当金	64,000	64,000
その他	180,222	227,499
流動負債合計	4,755,605	5,679,286
固定負債		
長期借入金	1,395,950	1,232,300
繰延税金負債	25,798	31,659
長期未払金	194,859	227,245
資産除去債務	38,752	43,827
その他	30,513	29,587
固定負債合計	1,685,873	1,564,620
負債合計	6,441,478	7,243,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	3,587,448	4,002,020
自己株式	△110,597	△110,597
株主資本合計	4,499,231	4,913,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,327	41,731
為替換算調整勘定	5,924	23,508
その他の包括利益累計額合計	40,252	65,240
純資産合計	4,539,483	4,979,043
負債純資産合計	10,980,962	12,222,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,467,457	5,466,884
売上原価	3,289,023	3,556,768
売上総利益	2,178,433	1,910,115
販売費及び一般管理費	※1 988,562	※1 1,065,910
営業利益	1,189,870	844,204
営業外収益		
受取利息	306	300
受取配当金	1,206	1,046
受取賃貸料	21,220	21,745
雑収入	9,845	6,968
営業外収益合計	32,579	30,060
営業外費用		
支払利息	8,082	7,638
為替差損	9,079	51,568
雑損失	5,507	4,511
営業外費用合計	22,669	63,717
経常利益	1,199,780	810,546
特別損失		
固定資産除却損	594	—
特別損失合計	594	—
税金等調整前四半期純利益	1,199,186	810,546
法人税、住民税及び事業税	398,890	261,708
法人税等調整額	32,985	28,040
法人税等合計	431,876	289,749
四半期純利益	767,309	520,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	767,309	520,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	767,309	520,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,397	7,403
為替換算調整勘定	376	17,584
その他の包括利益合計	6,773	24,988
四半期包括利益	774,082	545,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,082	545,786
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199,186	810,546
減価償却費	102,015	153,212
のれん償却額	908	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△878	△1,497
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△8,000
受取利息及び受取配当金	△1,513	△1,347
受取賃貸料	△21,220	△21,745
支払利息	8,082	7,638
為替差損益 (△は益)	△3,300	5,679
固定資産除却損	594	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△896,625	△669,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,410	262,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	586,870	△76,506
その他	△257,881	162,162
小計	906,647	623,204
利息及び配当金の受取額	1,169	1,345
利息の支払額	△8,552	△6,745
法人税等の支払額	△372,511	△243,033
法人税等の還付額	1,174	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,928	374,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,297	△7,069
有形固定資産の取得による支出	△528,155	△320,769
無形固定資産の取得による支出	△3,914	△2,223
保険積立金の解約による収入	2,613	739
定期預金の預入による支出	△6,018	△6,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 41,662
その他	20,507	23,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,264	△270,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	240,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△169,924	△205,331
リース債務の返済による支出	—	△419
配当金の支払額	△97,277	△106,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,798	△71,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,081	△19,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588,542	13,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,349	1,399,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,075,892	※1 1,413,225

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社振研を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	46,409千円	34,667千円
販売手数料	47,716 "	63,609 "
製品保証引当金繰入額	37,447 "	56,111 "
役員報酬	60,870 "	80,933 "
給与手当	173,214 "	195,782 "
賞与	38,647 "	54,271 "
退職給付費用	8,162 "	8,791 "
旅費交通費	52,792 "	58,906 "
租税公課	37,765 "	40,423 "
研究開発費	256,325 "	246,109 "
貸倒引当金繰入額	△878 "	△1,497 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,295,448千円	1,643,342千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△219,555 〃	△230,117 〃
現金及び現金同等物	2,075,892千円	1,413,225千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	98,061	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	106,225	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社振研

事業の内容 振動試験装置の製造・販売及び受託試験

② 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社振研の株主より当該会社株式引受の申し出を受けました。当社は、当該申し出の受諾により、株式会社振研の経営基盤が安定化し、当該会社の事業活動の活性化及び企業価値向上が期待され、結果として、当社グループの企業価値の向上に資するものと判断し、決議するに至りました。

③ 企業結合日

平成28年2月18日（みなし取得日 平成28年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	138百万円
-------	----	--------

取得原価		138百万円
------	--	--------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

41百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売並びに振動試験の受託であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円95銭	31円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	767,309	520,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	767,309	520,797
普通株式の期中平均株式数(株)	16,343,543	16,342,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小嶋淳平は、当社の第70期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。